

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	16 高校の授業料無償化等 (注)	【公立高校の授業料無償化】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化の実施	府内公立高校生の授業料不徴収制度 (3 年生以上) 及び就学支援金制度 (1・2 年生) を実施	○	公立高等学校授業料無償化の実施	国の交付金を活用して府内公立高校生の授業料不徴収制度 (3 年生以上) 及び就学支援金制度 (1・2 年生) を実施した。 ・授業料不徴収制度対象生徒数 41,950 (府立高校及び府立支援学校高等部分) ・交付金収入額 4,052,037 千円 (府立高校及び府立支援学校高等部分) ・就学支援金制度対象生徒数 83,174 人 (府内市立高校分含む) ・交付金収入額 9,267,061 千円 (府内市立高校分含む)
		【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 27 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「高校の授業料無償化等」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	17 奨学金制 度の運営・運 用	【公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業】 奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：98.0% (H29 年度)	奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：96.2%	奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：97.9%	○	公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業	以下の取組みを実施した。 ・中学校の教職員等に奨学金について説明会 を実施 ・府内中学3年生全員に奨学金の趣旨等を記 載したチラシを配布 ・経済団体を通じて企業を訪問 ・府内の病院、診療所、高齢者施設、図書館 等にポスターを掲示 ・寄附者に対する思いを「奨学生の声」とし て育英会ガイドブックに掲載し配布
		給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 目標額： 2,000 万円 (年額) (H29 年度)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 630 万円 (年額)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 6,176 万円 (年額)			
		【奨学金制度 指導・支援の充実】 生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を引き続 き実施 (H25 年度～)	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	○	奨学金制度の周 知・相談支援	学校、府民に対しての奨学金に係る説明会 を実施し、計画的な奨学金の活用と合わせて、 制度の周知や相談の支援を行った。 ・教職員向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金個別相談会 (11 月) ・電話相談 (随時)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	18 府立高校 における広報 活動の充実	府内全域を対象 とした大阪府公 立高校進学フェアの開催に加え、 ブロックごとの フェアを開催す るなど情報提供 機会の充実 (H25 年度～)	大阪府公立高校 進学フェアの 実施	大阪府公立高校 進学フェアの実 施	○	広報強化推進事 業	大阪府公立高校進学フェア 2016 を実施し、 延べ約 16,500 人が来場した。
		各学校の広報活 動の充実 (H25 年度～)	各学校の広報活 動の評価・改善	・全公立高校の情報 を掲載した「公立 高校ガイド」の 配布 ・全公立高校の体 験入学日程をホ ームページで公 表	○	「公立高校ガイ ド」の作成	6 月下旬に府内全公立高校の情報を掲載し た「公立高校ガイド」(約 85,000 部)を府内 の全公立中学 3 年生に配付し、府立高校の広 報活動を行った。
	学校情報検索シ ステムの運用 (H25 年度～)		学校情報検索シ ステムの運用			高校入試情報提 供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲 くなび)」を運用。中学生・保護者の情報収集 や中学校の進路指導を支援するため、高校入 試に役立つ情報をシステムで提供した。
	19 私立高校 に関する学校 情報の公表・ 公開 【基本方針 7 具体的取組 129 の再掲】	100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H26 年度実績 ・財務情報 82.3% ・自己評価 62.5% ・学校関係者評価 75.0% ※H27 年度実績 はH29年3月下旬 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす (H29 年度)	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名 (24 年度で終了)	生徒の英語力 TOEFL iBT オンライン 練習テスト 受検者数 1,413 名 (府立 1,186 名 私立 227 名)	○	骨太の英語力養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象校 17 校のうち、平成 27 年度から 10 校で TOEFL iBT を扱った授業を導入し、他の 7 校においては 28 年度から同じく導入するための準備を行った。 ・シラバスや教材の作成、先進事例調査 ・iBT 特設レッスンの実施 (放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 ・生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) ・教員への iBT 研修の実施 (計 6 回 32 名参加) ・SET (スーパーイングリッシュティーチャー) の公募・採用 ◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高めた。 ◆Advanced Class 前期 60 名、後期 71 名 (府立 101 名、私立 30 名) ◆生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) 対象校として 21 校を決定した。 ◆英語科教員を対象としたネイティブ講師による短期集中研修を実施した。 (7/27～7/31 に 30 名参加) (府立 25 名、私立 5 名) ◆短期留学支援 文部科学省「高校生の留学促進事業 (短期派遣)」により、学校が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する生徒に対して、1 人 10 万円を上限とし、留学支援金の支給を行った。 (府立 2 校 40 名、市立 1 校 8 名、私立 4 校 44 名に支援)
		府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% (H29 年度)	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 25.8%	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 31.3%		◎	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	英語教員の英語力 府立高校における 英検準 1 級、 TOEFL550 点、 TOEIC730 点 以上の教員 60% (H29 年度)	英語教員の英語力 府立高校における 英検準 1 級、 TOEFL550 点、 TOEIC730 点 以上の教員 42.5%	英語教員の英語力 府立高校における 英検準 1 級、 TOEFL550 点、 TOEIC730 点 以上の教員 48.0%	△	骨太の英語力養成事業 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象校 17 校のうち、平成 27 年度から 10 校で TOEFL iBT を扱った授業を導入し、他の 7 校においては 28 年度から同じく導入するための準備を行った。 ・シラバスや教材の作成、先進事例調査 ・iBT 特設レッスンの実施(放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 ・生徒の海外研修支援(海外語学研修の引率教員旅費を補助) ・教員への iBT 研修の実施(計 6 回 32 名参加) ・SET(スーパーイングリッシュティーチャー)の公募・採用
		英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 20% (H29 年度) (注)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 14% (H26 年度)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 16.4%		○	英語教育推進事業 (再掲)

(注) 平成 26 年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	ユネスコスクール公私合わせて 30 校 (H29 年度)	ユネスコスクール公私合わせて 17 校	ユネスコスクール公私合わせて 22 校	△	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	新規加盟校はなし。 【大阪ネットワークの取組み】 ・「大阪ユネスコ・スクールネットワーク 2015 年度総会・研修会」を開催 (7 月) ・日本/ユネスコ パートナーシップ事業において「日中 (中日) ESD 国際ワークショップ」を実施 (12 月)
	21 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場 (H29 年度)	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに 404 名が参加し、うち 37 名が入賞 (世界大会への出場は日本地学オリンピックに 1 名出場)	△	おおさかグローバル人材育成事業	以下の取組みを行った。 ・京都・大阪数学コンテストを実施した。 (7/12、18 校 124 名参加) ・SSN 連携校 (府立 14 校) の協力のもと、大阪サイエンスデイ「大阪府生徒研究発表大会」を開催した。 (10/24、22 校 1,900 名の高校生が参加) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/25、22 校 135 名の高校生が参加)
	22 キャリア教育の充実	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業を再構築し、支援校に対し、キャリア教育を実践	○	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多い学校 (平成 27 年度 府立 34 校、私立 5 校) を支援するため、就職内定率向上に実績のある「就職支援コーディネーター等」を配置し、生徒一人ひとりの状況を踏まえたキャリア教育を実践した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	22 キャリア教育の充実	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	平成27年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/25）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表とパネルディスカッションを実施し、「志（こころざし）学」実践事例集の作成に向け、優れた実践例を蓄積した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 35 人参加)
	23 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況 4 名	H28 当初 公私間の人事交流の状況 1 名	△	年度当初教職員人事異動	公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導担当者を対象者とした合同説明会の実施（年 2 回）	○	統一応募用紙等説明会	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。